

創立60周年記念「復興支援特集」

震災からの復興

＝2011.3～2015.11 復興支援の取組み＝



岩手県中小企業団体中央会

はじめに

「震災から5年を迎えるにあたり」

岩手県中小企業団体中央会

会長 谷村 久興



平成23年3月11日、東日本大震災が発生。折しも、戦後70年、中央会創立60周年のこの年、震災から5年目を迎えております。

震災により、組合員及び組合役職員141名の方々が犠牲となりました。また、組合共同施設等の被害は全壊44組合を含め100組合が被災致しました。

震災後、全国の中小企業組合が、戦後から相互扶助精神のもとに中小企業の振興発展、地域産業と雇用を支え築き上げてきた実績、役割を発揮し、被災地のライフラインの復旧、救援・援助物資の提供、義援金等多くの支援を通じ被災地の復旧・復興に貢献して参りました。

本会では、震災直後から会員組合、組合員の皆様の被害状況把握に努めるとともに、被災地域での移動中央会を開催し、各種支援施策等の現地説明会、個別相談会は本年11月まで延べ101回、相談者数は約3,000名となっております。

さらに、被災事業者の再建を支援するグループ補助金の申請計画策定等については、本年第13次申請まで44グループ(全体の約35%)、607事業者(同約47%)をお手伝いするとともに、共同事業を通じて事業再建を目指した中小企業組合の組織化は18組合の設立を支援しております。

被災地では、各種インフラ復旧が急速に進んでいるものの、街の形成、復興住宅の遅れ、資材・人件費の高騰、人口減少・流出、高齢化等の進行に伴い多様な課題が複雑に交錯し、街の将来像が見通せないことなどにより、未だに再建の機会を待つ事業者が数多く存在しております。本誌「復興支援特集」は、震災直後から今日までの本会の復興支援取組み状況を取りまとめたものです。

このような中、国の「集中復興期間」は本年度で終了し来年度から「復興創生期間」がスタートしますが、本会では、被災された会員組合、組合員等をはじめとする事業者の皆様の一刻も早い再建に引き続き邁進して参る所存であります。

最後に、被災された組合及び組合員のこれまでのご尽力に敬意を表すとともに、ご支援いただいた組合、組合員の皆様のご厚情に対し感謝申し上げます。

今後とも復興の早期実現のため、会員組合の皆様、行政、関係機関の皆様の多大なるご理解とご協力を賜るようお願い申し上げます。

目次

I 被災の状況

1. 震災復興アーカイブ 1
2. 東日本大震災における岩手県の被害状況 5
3. 会員組合の被災・事業再開状況 7

II 中央会の支援状況

1. 岩手県中央会による主な支援活動 9
2. 組合の絆、全国からの復興の願いをつなぐ義援金 15
3. 被災事業者の事業再建・復興支援
 - ① 個別相談会及び施策普及講習会の開催 16
 - ② グループ補助金による支援 17
 - ③ 共同施設災害復旧補助金による支援 19
4. 震災からの復興型組合の設立状況 20

III 震災から、今、そして明日へ

1. 被災組合理事長等によるコメント 23
2. 被災地の今(震災直後と現在の写真) 31

《東日本大震災の概況》

- ・ 発生の日時：平成23年3月11日(金) 14時46分
- ・ 震災の規模：マグニチュード9.0
- ・ 最大の震度：震度6弱（大船渡市、釜石市、滝沢市、花巻市等）
- ・ 津波の高さ：(宮古) 11日15時26分8.5m 以上

※表紙の写真は、現在の大船渡市大船渡町周辺。右下の写真は、震災直後の同町周辺の様子。(写真提供：大船渡市)

I-1. 震災復興アーカイブ

宮古市



支援物資を手渡す中央会職員



漁船が流れ着いて3ヶ月後…宮古あきんど復興市開催



新しい組合を力に前進

山田町



大槌町



釜石市



住宅も繁華街も・・・



大船渡市



陸前高田市



I-2. 東日本大震災における岩手県の被害状況

1. 岩手県における被害概況

①本県全体

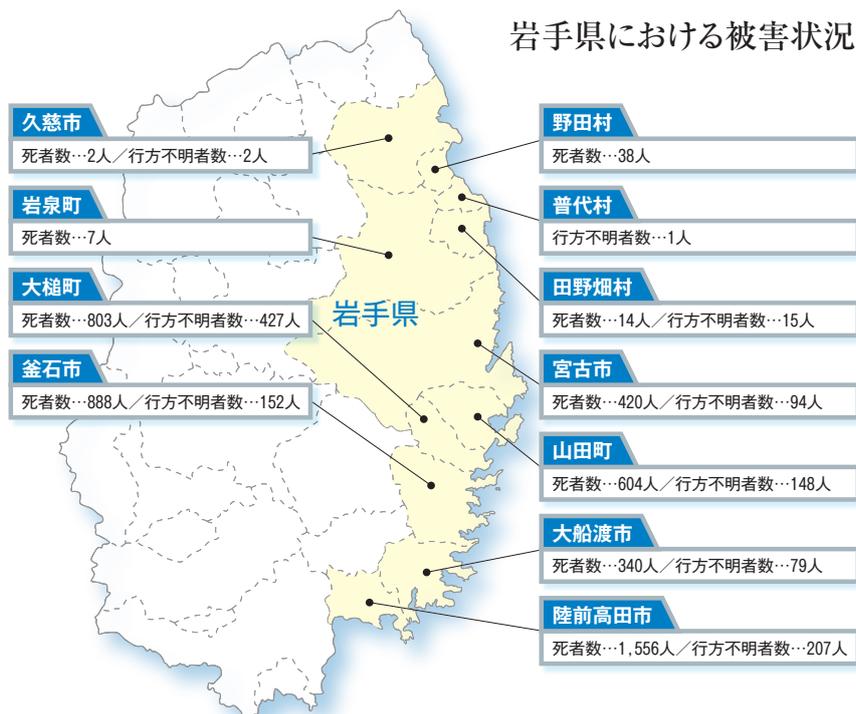
死者数	4,672人
行方不明者数	1,130人
家屋倒壊数	25,716棟

2仮設住宅等への入居状況

区分	平成26年 10月末現在	平成27年 10月末現在
戸数(戸)	13,129	10,514
人数(人)	29,690	23,469

※岩手県の「いわて復興の歩み」より引用

岩手県における被害状況



2. 被災・事業再開事業所数

沿岸12市町村の商工会議

所、商工会の会員事業所7,701事業所のうち4,341事業所が被災し、平成27年9月現在で被災した事業所のうち3,151事業所が再開を果たし、再開率は72.6%となっている。

全事業所数	7,701	被災事業者数	4,341	再開事業所数	3,151	再開率	72.6%
-------	-------	--------	-------	--------	-------	-----	-------

※ 岩手県商工労働観光部の調査による

3. 被災事業所の復興状況

(平成27年8月岩手県「第8回被災事業所復興状況調査」より引用、回答事業所数1,278事業所)

(1) 事業所の復旧状況

- 「再開済」と回答した事業所の割合は58.5%で、前回(平成27年2月調査、以下同じ)から1.0ポイント増加した。「再開済」又は「一部再開済」と回答した事業所の割合は、75.3%で、前回から0.2ポイント低下した。
- 産業分類別の状況では、「再開済」又は「一部再開済」と回答した事業所の割合は、建設業が91.3%で最も高く、次いで水産加工業が87.0%であった。

(2) 業績(売上等)の状況

- 業績(売上等)が「震災前と同程度又は上回っている」と回答した事業所の割合は46.6%で、前回の調査から0.6ポイント増加した。
- 産業分類別の状況では、「震災前と同程度又は上回っている」と回答した事業所の割合は、建設業が83.4%と高く、卸小売業が31.6%と低かった。

(3) 現在の課題

- 現在抱えている課題(3つ選択)では、「顧客・取引先の減少又は販路の喪失」と回答した事業所の割合が49.9%で最も高く、次いで「業績の悪化」(41.3%)、「雇用・労働力の確保が困難」(35.6%)であった。
- 優先順位1位の課題を抽出すると、「顧客・取引先の減少又は販路の喪失」と回答した事

業所の割合が28.3%で最も高く、次いで「雇用・労働力の確保が困難」の19.8%であった。

4. 事業所の状況(平成27年9月岩手県「平成26年度経済センサス基礎調査」より引用)

(1) 岩手県の事業所数

- ・本県の総事業所数は64,115事業所で、従業者数は602,255人となっている。
- ・うち民営事業所数は61,565事業所で、従業者数は543,280人である。
- ・平成26年の事業所数及び従業者数は、平成21年と比較するといずれも少なくなっているが、増減率はほぼ全国並である。

		事業所数				従業員数(人)			
		平成21年①	平成24年	平成26年②	増減率②/①	平成21年①	平成24年	平成26年②	増減率②/①
岩手	総事業所	68,946	59,537	64,115	-7.0	605,948	509,979	602,255	-0.6
	内民営事業所	66,009	59,537	61,565	-6.7	546,239	509,979	543,280	-0.5
全国	総事業所	6,356,329	5,768,490	5,958,554	-6.3	62,860,514	55,838,266	62,364,437	-0.8
	内民営事業所	6,199,222	5,768,490	5,810,861	-6.3	58,442,129	55,838,266	58,003,300	-0.8

※ 平成24年は国及び地方公共団体の事業所を除いた民営事業所のみを調査している。

(2) 被災沿岸市町村の事業所数

平成26年沿岸部の事業所数は、平成21年度と比較して2,607事業所が減少した。(増減率-17.5%)

市町村	平成21年①	平成24年	平成26年②	増減率②/①	市町村	平成21年①	平成24年	平成26年②	増減率②/①
宮古市	3,104	2,623	2,739	-11.8%	岩泉町	595	532	532	-10.6%
大船渡市	2,654	2,042	2,293	-13.6%	田野畑村	156	130	138	-11.5%
陸前高田市	1,231	634	777	-36.9%	久慈市	2,104	1,915	1,978	-6.0%
釜石市	2,343	1,706	1,903	-18.8%	普代村	165	152	141	-14.5%
大槌町	770	206	342	-55.6%	野田村	193	158	167	-13.5%
山田町	869	342	604	-30.5%	洋野町	705	649	668	-5.2%
					計	14,889	11,089	12,282	-17.5%

(3) 被災沿岸市町村の従業者数

平成26年沿岸部の従業者数は、平成21年度と比較して4,382人減少した。(増減率-4.5%)

市町村	平成21年①	平成24年	平成26年②	増減率②/①	市町村	平成21年①	平成24年	平成26年②	増減率②/①
宮古市	20,863	19,353	21,297	2.1%	岩泉町	3,752	3,416	3,618	-3.6%
大船渡市	17,326	13,374	16,173	-6.7%	田野畑村	1,008	1,001	1,101	9.2%
陸前高田市	6,910	4,472	5,833	-15.6%	久慈市	14,473	13,839	15,504	7.1%
釜石市	16,723	13,352	15,671	-6.3%	普代村	745	733	882	18.4%
大槌町	4,797	1,579	2,789	-41.9%	野田村	1,101	947	1,029	-6.5%
山田町	5,188	2,642	4,488	-13.5%	洋野町	3,881	3,702	4,000	3.1%
					計	96,767	78,410	92,385	-4.5%

I-3. 会員組合の被災・事業再開状況

本会では、東日本大震災発生後、直ちに「震災被災中小企業者特別相談窓口」を開設し、県内中小企業組合及びその構成員の被災状況の把握に努めるとともに、被災現地への救済物資の提供、会員組合への義援金配布、震災対応移動中央会等での被災事業者向け支援施策の普及、国・県・政党等への要望活動等を実施し、いち早い被災地復興に向けた各種支援を展開してきた。

東日本大震災による会員組合の被災状況と被災組合の現在の事業再開状況をお伝えする。

(1) 会員組合被災状況（物的被害）…組合事務所、共同施設等

震災により、会員組合(448)の内、100組合(22.3%)が物的被害を受け、特にも、沿岸部は、107組合の内、64組合(59.8%)が物的被害を受けた。さらに、沿岸部の被災を受けた組合のうち、44組合(68.8%)が全壊となった。
単位：組合数、()内%

	全 壊	半 壊	一部損壊等	被災組合数計	全会員組合数
内陸部	0	2 (5.6)	34 (94.4)	36 (100)	341
沿岸部	44 (68.8)	11 (17.2)	9 (14.1)	64 (100)	107
計	44 (44.0)	13 (13.0)	43 (43.0)	100 (100)	448

- (備考) ①全壊：組合共同施設の全部が倒壊、流失等
②半壊：補修すれば元通りに再使用できる程度
③一部損壊等：全壊、半壊に至らない程度のもの他

(2) 被災組合の事業再開状況(平成27年10月末現在)

・沿岸部の被災区分別事業再開状況

単位：組合数、()内%

被災区分	再 開	未実施		解 散	計
		再開意向あり	休 眠		
全 壊	28 (63.6)	3 (6.8)	1 (2.3)	12 (27.3)	44 (100)
		4 (9.1)			
半 壊	8 (72.7)	0	0	3 (27.3)	11 (100)
一部損壊等	8 (88.9)	0		1 (11.1)	9 (100)
計	44 (68.8)	3 (4.7)	1 (1.6)	16 (25.0)	64 (100)
		4 (6.2)			

事業再開状況を見ると、内陸部は一部損壊等がほとんど(94.4%)だったため、一関地区の半壊2組合を含めて、被災36組合全てが、震災後1年後の平成24年3月には事業を再開した。

一方、沿岸部では平成27年10月末現在で、被災64組合中44組合(68.8%)と約7割近くまで事業を再開した。

ただし、全壊した44組合を見ると、12組合(27.3%)が解散に追い込まれている。その内9組合が商業・サービス業関係であり、海沿いの商店街など建物を津波で流失した組合が大半である。

土地の嵩上げ問題などにより、元の場所では営業再開が困難なため、グループ補助金の採択を受け、その事業計画の一環として新たに仮設店舗のメンバーで組合を組織化して本設移転を目指す組合が多い。

グループ補助金を活用して仮設商店街から本設の移転を完了した本県で最初の組合事例としては、大船渡市三陸町の「三陸サイコー商店会協(葛西祥也理事長)」があり、今年7月7日に全9事業所が移転を完了した。

建設業など復興需要関連業種等の一部を除き、再開した組合の大半は、土地の嵩上げ工事や街づくりの遅れに伴う急激な人口流出や取引先の減少、資材値上げ等のコスト高等の影響により、未だ震災前の業績には戻っていないのが現状である。

なお、全壊から再開を果たした28組合に係る施設等の所有形態を見ると、①震災前も震災後も事務所・機械設備等が自己所有の組合が8組合(28.6%)。その内7組合がグループ補助金又は共同施設復旧補助金等国の補助金を活用している。また、②震災前・後とも、事務所は借用又は仮設で、構築物や機械等が自己所有の組合が7組合(25.0%)。さらに、③震災前・後とも施設は借用又は仮設の事務所のみで、特に他の共同施設はない組合が13組合(46.4%)となっている。

(3) 沿岸部での震災後の中小企業組合の市町村別設立状況(平成27年11月末現在)

年度 市町村	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	合計	グループ補助金 活用組合数計
宮古市	1	2	0	0	0	3	0
大船渡市	3	0	4	0	0	7	4
久慈市	0	1	0	0	0	1	0
陸前高田市	1	0	1	0	0	2	1
釜石市	1	0	0	0	0	1	0
大槌町	0	1	1	0	0	2	2
山田町	0	1	1	0	0	2	2
田野畑村	0	0	1	0	0	1	0
沿岸部計	6 (75.0)	5 (83.3)	8 (80.0)	0	0	19 (73.1)	9 (90.0)
内陸部	2 (25.0)	1 (16.7)	2 (20.0)	1 (100.0)	1 (100.0)	7 (26.9)	1 (10.0)
合計	8 (100.0)	6 (100.0)	10 (100.0)	1 (100.0)	1 (100.0)	26 (100.0)	10 (100.0)

震災後約4年9ヶ月の沿岸部の組合設立状況を見ると、合計19組合であり、県内全体(26組合)の73.1%を占めた。但し、平成26年度以降は同年4月の消費税増税前の駆け込み需要の反動やその後の円安等に伴う燃料や資材の高騰などにより、組合の設立は合計2組合に止まった。なお、新設組合のグループ補助金活用状況を見ると、19組合のうち、9組合(47.2%)が活用している。現在、土地の嵩上げ問題などのため、元の場所では営業再開が困難なため、グループ補助金の採択を受け、その事業計画の一環として新たに仮設店舗のメンバーで組合を組織化して再開を目指している組合が多い。

Ⅱ-1. 岩手県中央会による主な支援活動

本会では東日本大震災発生後、直ちに「震災被災中小企業者特別相談窓口」を開設し、県内中小企業組合及びその構成員の被災状況の把握に努めるとともに、被災現地への救援物資の提供、会員組合への義援金配布、震災対応移動中央会等での被災事業者向け支援施策の普及、国・県・政党等への要望活動等を実施し、いち早い被災地復興に向けた各種支援を展開してきた。

本会の歩んできた震災対応の経過を振り返ることとする。

平成22年度(震災以降)

- ・ 3/14 (月) 臨時調整会議を開催、震災被災中小企業者特別相談窓口を開設(写真①)
県内組合の被災状況把握のため、電話・ファクス等で情報収集開始
東北経済産業局より被災状況の定期的な報告を本会に要請を受ける(翌日から1日2回報告体制に)。同様の報告を県経営支援課、全国中央会にも行う
- ・ 3/15 (火) 県商工企画室の依頼により、災害救援物資の提供可能な組合(企業)を募集開始
- ・ 3/19 (土) 休日・祭日についても相談窓口を開設(～6月末まで継続実施)
- ・ 3/22 (火) 中小企業庁中石財務課長他1名来会。被災状況(本会把握分)について説明・懇談
- ・ 3/23 (水) 被災地復興支援のため、本会会員を通じた「義援金」の募集を開始
- ・ 3/24 (木) 被災地現地調査を開始(写真②)
- ・ 3/25 (金) 被災地現地調査(宮古・岩泉地区)
- ・ 3/30 (水) 被災地現地調査(久慈・野田地区)
- ・ 3/31 (木) 被災企業金融支援緊急対策会議(盛岡財務事務所主催、鈴木前会長出席)

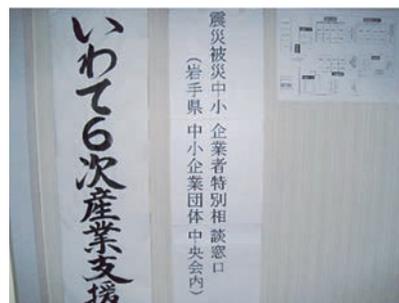


写真 ①



写真 ②

平成23年度

- ・ 4/5 (火) 商工6団体による東日本大震災からの復興に向けた共同決意を表明(写真③)(県庁記者クラブでの共同記者会見を実施したほか、決意表明文を国会議員、県議会議員、市町村長に対して送付)
- ・ 4/13 (水) 震災対応移動中央会開催(釜石・宮古・大船渡地区)。被災組合からの各種相談(経営、金融、雇用等)に対応
- ・ 4/20 (水) 岡山県中央会から救援物資が到着。翌日から被災地に向け搬送を開始(写真④⑤)
同日、震災対応移動中央会開催(釜石・宮古・大船渡地区)
- ・ 4/26 (火) 震災対応移動中央会開催(釜石・宮古・大船渡地区・写真⑥)
- ・ 4/28 (木) 中小企業向け支援施策説明会出席(経産局、中小機構主催、藤村局長他2名出席)
同日、東北経済産業局長、中小機構東北支部副部長来会。被災状況(本会把握分)説明、支援施策等の充実等を提言



写真 ③



写真 ④

II 中央会の支援状況

- ・ 5/10 (火) 東日本大震災に係る中小企業・雇用者等支援会議に出席(県沿岸広域振興局主催)
- ・ 5/16 (月) 第4回中小企業対策連絡本部会合出席。同日、震災対応移動中央会開催(釜石・大槌地区)
- ・ 5/18 (水) 震災対応移動中央会開催(大船渡・陸前高田地区)
- ・ 5/23 (月) 全国中央会来会、宮古・田老地区視察。翌日、被災状況について本会で懇談
- ・ 5/30 (月) 全国青年中央会来会、被災状況について懇談。田老仮設店舗組合設立支援開始
- ・ 6/3 (金) 震災対応移動中央会開催(釜石・大槌地区)。同日、全国中央会正副会長会議及び国主催の被災中小企業対策本部会合に鈴木前会長出席
- ・ 6/7 (火) 震災対応移動中央会開催(大船渡・陸前高田地区)
- ・ 6/9 (木) 震災対応移動中央会開催(宮古・山田地区)
- ・ 6/16 (木) 震災対応移動中央会開催(宮古・山田地区)
- ・ 6/17 (金) 三役会にて被災113組合に対し、義援金41,750千円の配布を決定。同日、震災対応移動中央会開催(釜石・大槌地区)
- ・ 6/21 (火) 中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業の募集開始にあたり、グループ計画書作成支援等を実施(写真⑦)
- ・ 6/28 (火) 義援金配布を開始(写真⑧)。同日、震災対応移動中央会開催(大船渡・陸前高田地区)
- ・ 6/29 (水) 釜石・花巻・北上地区組合へ義援金配布
- ・ 7/1 (金) 大船渡・盛岡・宮古・山田地区組合へ義援金配布
- ・ 7/4 (月) 遠野・盛岡地区組合へ義援金配布
- ・ 7/5 (火) 大船渡・盛岡・奥州地区組合へ義援金配布
- ・ 7/6 (水) 一関地区組合へ義援金配布
- ・ 7/7 (木) 大船渡地区・釜石地区組合へ義援金配布
- ・ 7/8 (金) 陸前高田地区・釜石地区組合義援金配布
- ・ 7/11 (月) 津川政府震災復興対策本部岩手現地対策本部長来会、懇談。同日、釜石地区・大船渡地区・宮古地区組合へ義援金配布
- ・ 7/13 (水) 宮古地区組合へ義援金配布
- ・ 7/20 (水) 震災対応移動中央会開催(大船渡地区)
- ・ 7/26 (火) 住田・大船渡地区組合へ義援金配布
- ・ 7/29 (金) 一関地区組合へ義援金配布
- ・ 7/30 (土) 仮設店舗運営(写真⑨)を目的に、たろちゃん協同組合創立総会
- ・ 8/5 (金) 本会理事会席上で、東日本大震災復興推進に係る要望書を提出(写真⑩)(津川政府震災復興対策本部岩手現地対策本部長)
- ・ 8/9 (火) 東日本大震災復興推進に係る要望書を県選出国議員、県議会議員、市町村長、全国中央会他に提出
- ・ 8/10 (水) 震災対応移動中央会開催(釜石地区)
- ・ 8/22 (月) 事業協同組合等共同施設災害復旧事業費補助金の交付申請にあたり作成支援を開始。大船渡五陽食品協業



写真 ⑤



写真 ⑥



写真 ⑦

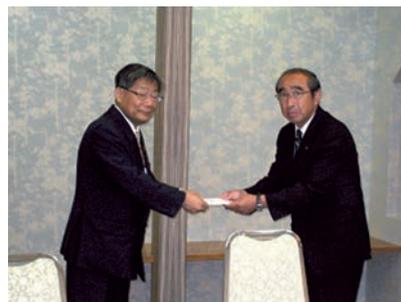


写真 ⑧



写真 ⑨

II 中央会の支援状況

組合(写真⑪)ほか5組合が補助対象となり施設再建。
同日、被災3県(岩手・宮城・福島)中央会情報交換会
に出席

- ・ 8/23 (火) 震災対応移動中央会開催(宮古地区)
- ・ 8/25 (木) 震災対応移動中央会開催(陸前高田地区)
- ・ 8/26 (金) 林農海支援事業まほろば企業組合創立総会
- ・ 9/26 (月) けせん水産業復興協同組合創立総会
- ・ 10/1 (土) 福岡県中央会の支援事業「がんばろう中小企業プロジェクト」スタート
- ・ 10/4 (火) 商工4団体特別決議及び県大会決議の政党への要望を実施
- ・ 10/21 (火) 大船渡屋台村有限責任事業組合設立総会
- ・ 10/25 (火) 中小企業団体岩手県大会決議について岩手県知事へ要望書を提出(写真⑫)
- ・ 10/28 (金) おおふなと夢商店街協同組合(写真⑬)創立総会
- ・ 11/1 (火) 震災対応移動中央会開催(宮古地区)
- ・ 11/2 (水) 震災対応移動中央会開催(久慈地区)
- ・ 11/8 (火) 震災対応移動中央会開催(大船渡地区)
- ・ 11/9 (水) 震災対応移動中央会開催(釜石地区)
- ・ 11/18 (金) 釜石地域採石協同組合創立総会
- ・ 1/12 (木) 釜石・宮古地区グループ補助金説明会開催。以後中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業計画作成支援業務を随時展開
- ・ 2/9 (木) 震災対応移動中央会開催(宮古地区)
- ・ 2/10 (金) 震災対応移動中央会開催(久慈地区)
- ・ 2/13 (月) 震災対応移動中央会開催(大船渡地区)
- ・ 2/14 (火) 震災対応移動中央会開催(釜石地区)
- ・ 3/9 (金) 津川復興庁政務官来会、懇談(写真⑭)
- ・ 3/14 (水) 震災対応移動中央会開催(宮古地区)
- ・ 3/15 (木) 震災対応移動中央会開催(大船渡地区)
- ・ 3/16 (金) 震災対応移動中央会開催(釜石地区)
- ・ 3/23 (金) ど真ん中・おおつち協同組合創立総会
- ・ 3/24 (土) 平野復興大臣が来県、商工団体と懇談(写真⑮)

平成24年度

- ・ 4/23 (月) 震災対応移動中央会開催(久慈地区)
- ・ 4/24 (火) 震災対応移動中央会開催(宮古地区)
- ・ 4/26 (木) 震災対応移動中央会開催(大船渡地区)
- ・ 5/8 (火) 谷村会長、沿岸市町村・組合を訪問し復旧状況の確認、懇談(写真⑯)
- ・ 5/11 (金) 震災対応移動中央会開催(大船渡地区)
- ・ 6/7 (木) 宮古区域生コンクリート卸商協同組合創立総会
- ・ 6/26 (火) 震災対応移動中央会開催(宮古・久慈地区)
- ・ 8/28 (火) 新生やまだ商店街協同組合創立総会
- ・ 8/29 (水) 震災対応移動中央会開催(大船渡地区)
- ・ 8/30 (木) 震災対応移動中央会開催(釜石・写真⑰)
- ・ 9/4 (火) 震災対応移動中央会開催(大船渡地区)



写真 ⑩



写真 ⑪



写真 ⑫



写真 ⑬



写真 ⑭

- ・ 9/5 (水) 震災対応移動中央会開催(釜石地区)
- ・ 9/6 (木) 震災対応移動中央会開催(陸前高田地区)
- ・ 9/10 (火) 震災対応移動中央会開催(宮古地区)
- ・ 9/11 (水) 震災対応移動中央会開催(宮古地区)
- ・ 10/5 (金) 民主党県連へ商工4団体決議、県大会決議事項の要望書を提出
- ・ 10/12 (金) 自民党県連へ商工4団体決議、県大会決議事項の要望書を提出(写真⑬)
- ・ 10/31 (水) 黄川田復興副大臣来会、懇談
- ・ 11/5 (月) 震災対応移動中央会開催(大船渡地区)
- ・ 11/8 (木) 商工4団体「特別決議」要望書を県に提出
- ・ 11/9 (金) 震災対応移動中央会開催(一関地区)
- ・ 11/12 (月) 震災対応移動中央会開催(盛岡・岩泉地区)
- ・ 11/21 (火) 創業セミナーを開催(陸前高田地区)
- ・ 11/22 (水) 創業セミナーを開催(大船渡地区)
- ・ 11/30 (木) 宮古湾水産物荷捌施設協同組合創立総会
- ・ 12/6 (木) 創業セミナーを開催(宮古・釜石地区)
- ・ 12/18 (火) 大槌ポイントカード協同組合にポイントカード端末機と目録を贈呈(写真⑭)
- ・ 12/21 (金) 中小企業庁・東北経済産業局来会、グループ補助金申請支援に関する情報交換
- ・ 1/21 (月) 長島復興庁政務官が来会、要望書を提出
- ・ 1/29 (火) 気仙造船関連工業協同組合創立総会
- ・ 1/30 (水) 震災対応移動中央会開催(宮古地区)
- ・ 1/31 (木) 震災対応移動中央会開催(大船渡地区)
- ・ 2/1 (金) 震災対応移動中央会開催(釜石地区)
- ・ 2/4 (月) 震災対応移動中央会開催(大船渡地区)
- ・ 2/5 (火) 震災対応移動中央会開催(陸前高田地区)
- ・ 2/6 (水) 震災対応移動中央会開催(宮古地区)
- ・ 2/7 (木) 田野畑砕石事業協同組合創立総会
- ・ 3/31 (日) 福岡県中央会「がんばれ中小企業プロジェクト」終了

平成25年度

- ・ 4/22 (月) 震災対応移動中央会開催(一関地区)
- ・ 4/23 (火) 震災対応移動中央会開催(大船渡地区)
- ・ 4/26 (金) 震災対応移動中央会開催(久慈地区)
- ・ 5/9 (木) 震災対応移動中央会開催(釜石地区)
- ・ 5/10 (金) 震災対応移動中央会開催(盛岡地区)
- ・ 5/13 (月) 震災対応移動中央会開催(宮古地区)
- ・ 5/16 (木) 震災対応移動中央会開催(奥州地区)
- ・ 6/3 (月) 震災対応移動中央会開催(釜石地区)
- ・ 6/4 (火) 震災対応移動中央会開催(気仙地区)
- ・ 6/5 (水) 全国中央会眞鍋専務理事来県。おおふなと夢商店街(協)、(協業)大船渡車検センター、高田松原商業協を訪問
- ・ 6/6 (木) 震災対応移動中央会開催(久慈地区)
- ・ 6/7 (金) 震災対応移動中央会開催(宮古地区)
- ・ 6/17 (月) 陸前高田食品加工協同組合創立総会



写真 ⑬



写真 ⑭



写真 ⑰



写真 ⑱



写真 ⑲

II 中央会の支援状況

- ・ 6/18 (火) 協同組合いわて希望の宿ネットワーク創立総会
- ・ 7/2 (火) 大船渡・陸前高田地域再生事業協同組合創立総会(写真⑳)
- ・ 7/8 (月) 自民党伊藤達也中小企業・小規模事業者政策調査会長来会。谷村会長と懇談(写真㉑)
- ・ 7/10 (水) 協同組合三陸パートナーズ創立総会
- ・ 7/18 (木) 茂木敏充経済産業大臣来盛。商工指導3団体三役との懇談会開催
- ・ 7/26 (金) 大槌復光社協同組合創立総会開催
- ・ 8/2 (金) 協同組合山田広域ベイサイドプラン創立総会開催
- ・ 8/30 (金) 三陸サイコー商店会協同組合創立総会開催
- ・ 9/2 (月) 被災組合等販路開拓等支援事業募集開始
- ・ 9/2 (月) 震災対応移動中央会開催(釜石地区)
- ・ 9/3 (火) 震災対応移動中央会開催(宮古地区)
- ・ 9/5 (木) 震災対応移動中央会開催(陸前高田地区)
- ・ 9/6 (金) 震災対応移動中央会開催(大船渡地区)
- ・ 9/9 (月) 震災対応移動中央会開催(久慈地区)
- ・ 9/10 (火) 岩手・宮城・福島復興-総合就職支援事業第1回推進協議会出席
- ・ 9/26 (木) 中小企業団体岩手県大会決議について自民党岩手県連へ要望書を提出(写真㉒)
- ・ 10/2 (水) 中小企業団体岩手県大会決議について岩手県議会議長へ要望書を提出(写真㉓)
- ・ 10/3 (木) 坂井学復興大臣政務官来局。「東日本大震災復興に関する要望書」を提出
- ・ 10/22 (火) 中小企業団体岩手県大会決議について岩手県知事へ要望書を提出(写真㉔)
- ・ 11/25 (月) 震災対応移動中央会開催(宮古地区)
- ・ 11/26 (火) 震災対応移動中央会開催(釜石・大船渡地区)
- ・ 11/28 (木) 岩手・宮城・福島復興総合就職支援事業第2回推進協議会出席
- ・ 12/6 (金) 岩手・宮城・福島県中央会と商工中金の連携による「復興応援ロビー展」開催(～27年2月末)(写真㉕)
- ・ 12/17 (火) 震災対応移動中央会開催(宮古地区)
- ・ 12/18 (水) 震災対応移動中央会開催(釜石・大船渡地区)
- ・ 1/31 (金) 岩手・宮城・福島復興総合就職支援事業第3回推進協議会出席
- ・ 2/12 (水) 「中小企業組合による震災復興の加速化」をテーマに知事との懇談会開催(写真㉖)
- ・ 2/27 (木) 岩手・宮城・福島復興総合就職支援事業報告会出席
- ・ 3/24 (月) 震災対応移動中央会開催(宮古地区)
- ・ 3/25 (火) 震災対応移動中央会開催(釜石・大船渡地区)

平成26年度

- ・ 4/15 (火) 震災対応移動中央会開催(大船渡地区)
- ・ 4/24 (木) 震災対応移動中央会開催(釜石地区)
- ・ 4/25 (金) 震災対応移動中央会開催(大船渡地区)



写真 ⑳

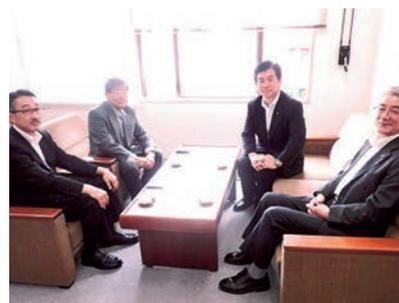


写真 ㉑



写真 ㉒

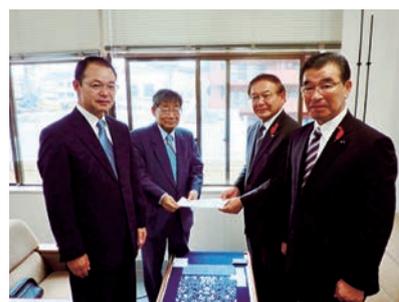


写真 ㉓



写真 ㉔

- ・ 7/15 (火) 震災対応移動中央会開催(宮古地区)
- ・ 7/16 (水) 震災対応移動中央会開催(釜石・大船渡地区)
- ・ 9/8 (月) 被災地生衛業者支援説明会(釜石地区) 出席
- ・ 9/9 (火) 組合BCP普及セミナー開催
- ・ 10/2 (木) 移動中央会“三陸沿岸地域販路開拓相談会”開催(宮古地区)
- ・ 10/3 (金) 移動中央会“三陸沿岸地域販路開拓相談会”開催(釜石・大船渡地区)
- ・ 10/17 (金) 中小企業団体岩手県大会決議について自民党岩手県連へ要望書を提出
- ・ 10/21 (火) 中小企業団体岩手県大会決議について岩手県知事へ要望書を提出
- ・ 11/12 (水) 震災対応移動中央会開催(宮古地区)
- ・ 11/13 (木) 震災対応移動中央会開催(釜石・大船渡地区)
- ・ 11/28 (金) 岩手県・中央会・商工連・会議所連及び東京海上日動火災保険㈱との5者による「岩手県BCP策定支援に関する協定」を締結(写真⑳)
- ・ 2/9 (月) 震災対応移動中央会開催(大船渡地区)
- ・ 3/16 (月) 移動中央会“三陸沿岸地域販路開拓相談会”開催(宮古地区)
- ・ 3/17 (火) 移動中央会“三陸沿岸地域販路開拓相談会”開催(釜石・大船渡地区)
- ・ 3/21 (土) ど真ん中・おおつち協共同商品開発等施設落成式開催
- ・ 3/25 (水) 震災対応移動中央会開催(宮古地区)
- ・ 3/26 (木) 震災対応移動中央会開催(釜石・大船渡地区)

平成27年度

- ・ 5/9 (土) 新生やまだ商店街協が本設商店街及び駐車場等の共同施設建設に係る地鎮祭開催
- ・ 5/20 (水) 震災対応移動中央会開催(宮古地区)
- ・ 5/21 (木) 震災対応移動中央会開催(釜石・大船渡地区)
- ・ 7/12 (日) 三陸サイコー商店会協が、本設グランドオープン「復興祭」開催
- ・ 9/8 (火) 気仙造船関連工業協が、初めて共同受注した最上川の川下り客船を完成披露
- ・ 9/9 (水) 震災対応移動中央会開催(宮古地区)
- ・ 9/10 (木) 震災対応移動中央会開催(釜石・大船渡地区)
- ・ 9/30 (水) 商工4団体特別決議要望
- ・ 10/8 (木) 販路開拓&商品開発相談会(久慈地区)
- ・ 10/9 (金) 販路開拓&商品開発相談会(宮古地区)
- ・ 10/28 (水) 販路開拓&商品開発相談会(大船渡地区)
- ・ 10/29 (木) 販路開拓&商品開発相談会(釜石地区)
- ・ 11/30 (月) 岩手県知事に要望書を提出(写真㉘)



写真 ㉕



写真 ㉖



写真 ㉗

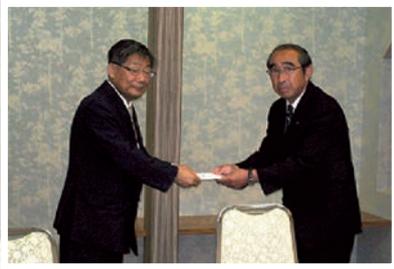


写真 ㉘

II-2. 組合の絆、全国からの復興の願いをつなぐ義援金

震災3ヶ月後の6月下旬から、震災で大きな被害を受けた113の会員組合等を廻り、県内外の中小企業組合関係者の善意から寄せられた義援金を谷村会長、平澤前専務理事等から手渡した。

配布した義援金は総額41,750千円。



久慈地区中小企業団体協議会澤里会長(左)、種市プロパンガス(協業)日澤理事長(中央)に義援金の目録を手渡す谷村会長

宮古市末広町の佐香理事長に義援金を手渡す平澤前専務理事(右)

(沿岸部)

●洋野町	
1	種市プロパンガス協業組合
●久慈市	
1	久慈地区中小企業団体協議会
●宮古市	
1	協同組合日専連宮古
2	協同組合宮古クーポン店会
3	宮古地区砂利業協同組合
4	宮古地区採石業協同組合
5	協同組合宮古スタンプ会
6	宮古広域廃棄物処理業協同組合
7	協同組合宮古エルピーガス防災センター
8	浄土ヶ浜観光船事業企業組合
9	宮古市末広町商店街振興組合
10	宮古市中央通商店街振興組合
11	協同組合宮古ファーマシー
●陸前高田市	
1	陸前高田製材業協同組合
2	陸前高田駅通り振興協同組合
3	陸前高田商業振興協同組合
4	高田松原商業開発協同組合
5	気仙大工建築研究事業協同組合
6	気仙木材加工協同組合連合会
●釜石市	
1	協同組合日専連釜石
2	釜石鮮魚出荷協同組合
3	釜石地区タクシー業協同組合
4	釜石水産物商業協同組合
5	岩手県沿岸生コンクリート協同組合
6	協同組合シーテック
7	協同組合釜石ポイントカード会
8	釜石保険業局協同組合
9	協同組合ライフサポートかまいし
10	釜石駅前商業協同組合
11	協同組合岩手オートリサイクルセンター
12	三陸廃プラリサイクル研究協同組合
13	岩手コンポジット事業協同組合
14	かまいし水産振興企業組合
15	釜石市只越町商店街振興組合
16	釜石市大渡町商店街振興組合
17	釜石市大町商店街振興組合
●住田町	
1	三陸木材高次加工協同組合
2	けんプレカット事業協同組合

●山田町	
1	協同組合びはんセンター
2	山田町商業事業協同組合
●大槌町	
1	協同組合大槌末広町商店会
2	安渡商店会協同組合
3	大槌中央商店会協同組合
4	大槌ポイントカード協同組合
5	大槌水産加工事業協同組合
●大船渡市	
1	気仙酒類商業協同組合
2	気仙郡建設業協同組合
3	大船渡漁船問屋協同組合
4	大船渡電気工事協同組合
5	大船渡トラック事業協同組合
6	大船渡自動車整備事業協同組合
7	協同組合大船渡水産加工
8	協同組合橋爪共栄会
9	岩手県気仙生コンクリート協同組合
10	協同組合南三陸ショッピングセンター
11	気仙地方砂石砂利事業協同組合
12	大船渡水産物商業協同組合
13	大船渡サーモンスタンプ協同組合
14	気仙地区電気工事業協同組合
15	大船渡市管工事業協同組合
16	東北産業振興協同組合
17	大船渡国際港湾ターミナル協同組合
18	大船渡五陽食品協業組合
19	協業組合大船渡量室内装飾センター
20	協業組合大船渡車検センター
21	大船渡大通り商店街振興組合
22	さかり中央通り商店街振興組合
23	協同組合気仙ファーマシー
(内陸部)	
●盛岡市	
1	岩手県自動車二輪車商業協同組合
2	岩手県室内装飾事業協同組合
3	岩手県ビル管理事業協同組合
4	岩手県遊技業協同組合
5	岩手県自動車車体整備協同組合
6	いわて医師協同組合
7	岩手県ハイ・タク交通共済協同組合
8	岩手県酒販協同組合連合会
9	岩手県電気工事業工業組合

10	岩手県板金工業組合
11	岩手県液化ガス商工組合
12	岩手県電機商業組合
13	岩手県量工業組合
14	盛岡市肴町商店街振興組合
15	岩手県火災共済協同組合
16	岩手県中小企業共済協同組合
17	杜陵信用組合
18	岩手県石油商業組合
19	協同組合水晶米いわて
20	岩手県米穀販売商業組合
21	岩手県旅館ホテル生活衛生同業組合
22	岩手県菓子工業組合
●紫波町	
1	協同組合盛岡南ショッピングセンター
●矢巾町	
1	協同組合矢巾商業開発
2	岩手県自動車整備商工組合
●花巻市	
1	岩手中部トラック事業協同組合
2	花巻市一日市商店街振興組合
3	花巻市上町商店街振興組合
●北上市	
1	北上金属工業協同組合
2	協同組合江釣子ショッピングセンター
3	物流ネットワークオール岩手協同組合
4	北上市本通り一丁目商店街振興組合
5	北上市諏訪町商店街振興組合
6	北上市本通り商店街振興組合
●金ケ崎町	
1	岩手県南青果商業協同組合
●遠野市	
1	遠野木材加工事業協同組合
2	協同組合遠野グラーラム
●奥州市	
1	岩谷堂箆笠生産協同組合
2	水沢市駅通り商店街振興組合
●一関市	
1	協同組合食のむら
2	一関地区自動車整備協同組合
3	一関市地主町商店街振興組合
4	千厩自動車整備事業協同組合
5	岩手県漆器協同組合
6	協同組合日専連一関

II-3. 被災事業者の事業再建・復興支援

①個別相談会及び施策普及講習会の開催～震災対応移動中央会等～

震災後、移動中央会は、平成23年度までは主に施策普及講習会を中心として開催したが、平成24年度からは、予約制による個別相談の時間も設定した移動中央会を開催し、被災した組合等の再建計画の策定から実現化に至るまで、多様な課題を解決するため別途、専門家を活用するなどきめ細かな支援活動を展開した。

具体的な震災対応移動中央会の開催日程については、「II-1. 中央会の主な支援活動」を参照されたい。

〔平成24年度〕 沿岸・内陸南部地区における個別相談会及び施策普及講習会を開催した。

実施回数 延べ39回 出席者数 1,381名

実施内容 【主なテーマ】

「中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業(グループ補助金)の概要」

「岩手県産業再生特区による特例について」

「平成24年度事業復興型雇用創出助成金の概要」「中央会の支援制度」ほか

【個別相談】

補助金、融資、雇用、組合事務、組織化等の各課題に対し、本会指導員・金融機関・行政担当者等が対応

〔平成25年度〕 沿岸・内陸地区における個別相談会及び施策普及講習会を開催した。

実施回数 延べ28回 出席者数 789名

実施内容 【主なテーマ】

「中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業(グループ補助金)の概要」

「ものづくり・商業・サービス業補助事業の概要」「中央会の支援制度」ほか

【個別相談】：相談内容は平成24年度と同様。

〔平成26年度〕 沿岸・内陸地区における個別相談会及び施策普及講習会を開催した。

実施回数 延べ24回 出席者数 681名

実施内容 【主なテーマ】

「中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業(グループ補助金)の概要」

「ものづくり・商業・サービス革新事業の概要」「中央会の支援制度」ほか

【個別相談】：相談内容は平成24年度と同様。

〔平成27年度(11月末現在)〕 沿岸・内陸地区における個別相談会及び施策普及講習会を開催した。

実施回数 延べ6回 出席者数 104名

実施内容 【主なテーマ】

「中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業(グループ補助金)の概要」

「ものづくり・商業・サービス革新事業の概要」「中央会の支援制度」ほか

【個別相談】：相談内容は平成24年度と同様。

なお、平成27年度は、移動中央会とは別に、新規事業として、「販路開拓 & 商品開発相談会」を開催し、被災中小企業及びそのグループ等の販路開拓に関し、専門家を活用し相談会を開催、課題解決に向けた専門家指導を行うとともに、共同による販路開拓への取り組みに対して総合的に支援している。11月末現在の開催状況は以下の通り。

実施回数 延べ4回 出席者数 15名

II-3. ②グループ補助金による支援

本会では、東日本大震災により被災された中小企業者等から構成されるグループが、施設・設備の復旧・整備を支援する「岩手県中小企業等復旧・復興支援補助事業(グループ補助金)(補助率は3/4以内：国1/2、県1/4)を活用する際、中小企業等グループの復興事業計画策定や事業計画書作成等について、第1次公募開始時より、いち早く支援を展開してきた。

本県においては、平成27年10月末現在、第13次公募までの間、126グループが認定されているが、うち、本会支援により、認定を受けたグループ数は44グループであり、全体の34.9%となっている。また、補助金交付を受けた構成事業者数1,303者のうち、本会支援による事業者数は607者で全体の46.6%に及び、本県での補助金交付決定総額は、807億円である。

■本県におけるグループ補助金の認定状況、及び本会支援による認定状況の一覧

年 度	公 募	認定 G 数	うち、本会支 援によるもの	補助金交付 事業者数	うち、本会支 援によるもの	決 定 額 (億円)
23年度	1次	8	1	116	11	77
	2次	3	0	28	0	50
	3次	19	5	151	46	310
24年度	4次	21	11	456	335	140
	5次前半	12	3	131	40	69
	5次後半	25	8	228	88	98
	6次	7	1	49	15	9
25年度	7次	5	2	26	8	10
	8次	2	0	8	0	1.7
	9次	9	3	51	16	17.4
26年度	10次	1	1	1	1	-
	11次	3	1	3	1	0.4
	12次	6	4	21	18	7.4
27年度	13次	5	4	34	28	16.5
計		126	44	1,303	607	807

■ 本会支援による認定44グループ

No	公募次	グループ名	市町村	No	公募次	グループ名	市町村
1	1次	大船渡湾冷グループ	大船渡市	23	5次後半	地域生活者を支える「宮古市はまぎくの会」	宮古市
2	3次	陸前高田市水産食品加工グループ	陸前高田市	24	5次後半	「地域内発型地場産業」連携グループ	大船渡市、一関市
3	3次	岩手県酒造組合グループ	盛岡市、他8市町	25	5次後半	陸前高田市「メモリー&コミュニティ」復興グループ	陸前高田市
4	3次	三陸復旧・復興後方支援「釜石ビジネスホテルグループ」	釜石市	26	5次後半	いわて観光復興の宿ネットワーク	雫石町、他8市町
5	3次	岩手県自動車整備振興会釜石支部グループ	釜石市、大槌町	27	5次後半	大船渡気仙地域鮮魚・養殖流通グループ	花巻市、大船渡市
6	3次	～いわて三陸希望の宿ネットワーク～三陸海岸観光復興プロジェクトグループ	釜石市、他7市町村	28	5次後半	広域盛岡圏QOL(クオリティ・オブ・ライフ)復興グループ	盛岡市、矢巾町
7	4次	いわて宮古街なか商人グループ	宮古市	29	6次	水沢鋳物工業協同組合グループ	奥州市
8	4次	釜石東部コミュニティ振興グループ	釜石市	30	7次	北三陸地域材供給グループ	久慈市
9	4次	おおふなと夢グループ	大船渡市	31	7次	三陸磯漁“共栄”プロジェクト	大船渡市
10	4次	岩手県産ホタテ・アワビの安定供給グループ	大船渡市、他4市町	32	9次	山田の地産地消・他消推進グループ	山田町
11	4次	気仙地区住宅復興支援・住文化継承グループ	大船渡市	33	9次	三陸サイコー商店会協同組合	大船渡市
12	4次	「恋しヶセン」観光産業復旧・復興プロジェクトグループ	大船渡市、陸前高田市	34	9次	大船渡 生き生きサポートグループ	大船渡市
13	4次	宮古・釜石・気仙地区食品製造・物流復興ネットワーク	陸前高田市、他5市	35	10次	「恋しヶセン」観光産業復旧・復興プロジェクトグループ	大船渡市
14	4次	鶴住居を新生する会	釜石市、矢巾町	36	11次	大槌釜石職人育成協力グループ	大槌町
15	4次	岩手県自動車整備振興会大船渡・陸前高田グループ	大船渡市、陸前高田市	37	12次	やまだ うみねこ商店街グループ	山田町
16	4次	岩手県印刷工業組合グループ	盛岡市、他6市	38	12次	岩手三陸町水産ブランド開発グループ「綾姫」	大船渡市
17	4次	岩泉地域水産物加工業福幸会	岩泉町	39	12次	岩手田野畑 事業・生活再生推進グループ	田野畑村
18	5次前半	岩手県石油商業組合大船渡支部・岩手県高圧ガス保安協会大船渡支部連携グループ	大船渡市、陸前高田市	40	12次	「恋しヶセン」観光産業復旧・復興プロジェクトグループ	大船渡市
19	5次前半	新生やまだ商店街グループ	山田町	41	13次	再生！田老まちづくりグループ	宮古市
20	5次前半	釜石地区〈絆〉サポートグループ	滝沢村、釜石市	42	13次	大船渡気仙地域鮮魚・養殖流通グループ	大船渡市
21	5次後半	野田村地域再生プロジェクト	野田村	43	13次	三陸水産復興活性化グループ	大船渡市
22	5次後半	岩手県沿岸漁船修理グループ	野田村、他4市町村	44	13次	大槌町住宅建築グループ	大槌町

※ No35、36、40、42、43は、既に採択されたグループに構成員を追加組成されたもの。

II-3. ③共同施設災害復旧補助金による支援

II 中央会の支援状況

「中小企業組合共同施設災害復旧事業費補助金」は、震災で被災した中小企業組合の共同施設の復旧費用を国・県が補助対象経費の4分の3補助する制度で、本県では、以下の6組合が採択され、約4億円の補助金が交付決定された。

以下では、災害復旧を果たした共同施設を紹介する。

協業組合大船渡車検センター（大船渡市）

大船渡市内で車検整備工場を運営する協業組合。震災により、工場1階の天井部分まで浸水。車検整備施設の大部分を損壊。同補助金により、設備は、平成24年4月復旧したが、事務機器等不足のため事務所部分は5月中旬の再開。

（補助金交付決定額36,383 / 復旧事業費51,658千円）

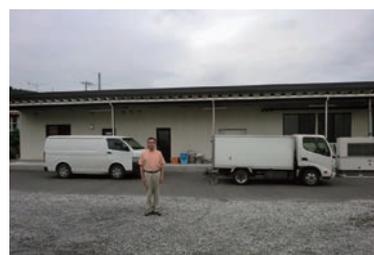


復旧した車検整備施設

大船渡五陽食品協業組合（大船渡市）

大船渡市内で豆腐、油揚げ類の製造販売を行う協業組合。震災により、工場や製造設備が全壊・流失。平成24年10月から設備等を導入。業務再開後、従前通りの豆腐ができない不具合が生じたが、本会の専門家指導等による部品交換や調整等により震災後約2年で設備が完全復旧した。

（補助金交付決定額74,844 / 復旧事業費113,674千円）

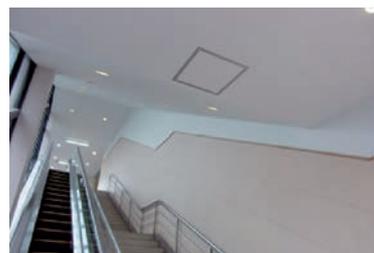


工場全景と今野理事長（五陽食品）

協同組合江釣子ショッピングセンター（北上市）

内陸部のため津波被害は無いが、2度の大きな揺れで建物などに大きな被害を受けた。衣類・靴などの救援物資、義援金など積極的に被災地支援を行う一方、平成23年11月にリニューアルオープン。

（補助金交付決定額27,573 / 復旧事業費61,843千円）



完全な修復がなされたエスカレータの天井部分

大船渡国際港湾ターミナル協同組合（大船渡市）

全国的にも珍しい民間主導型の港湾コンテナターミナルを運営する事業協同組合。ターミナルの根幹をなすハーバークレーンも津波により大きな被害を受けたが、同補助金制度等により復旧した。

右の写真は、復旧したクレーンの荷役作業の様子。

（補助金交付決定額246,174 / 復旧事業費373,800千円）



コンテナ船への荷役作業の様子

大船渡トラック事業協同組合（大船渡市）

組合の共同給油所・事務所が被災。給油の計量機、防火壁等が損壊。同補助金を得て、倉庫（燃料貯蔵庫）、軽油計量器及び防火壁工事のブロック壁が完成。平成24年3月上旬には事業を再開。

（補助金交付決定額2,947 / 復旧事業費4,126千円）



復旧した組合給油所の計量機・防火壁

大船渡水産物商業協同組合（大船渡市）

同組合と言えば、大船渡魚市場で水揚げされたさんまを直送する「大船渡港さんま直送便」事業で有名（1986年から毎年実施）。震災により、共同作業場（さんま選別機や製氷施設）や魚残滓施設が全壊。同補助金で、平成25年3月にはほぼ同様の施設を木造2階建に建て替えを行い、選別機、コンベア等の施設も新たに設置した。

（補助金交付決定額21,718 / 復旧事業費30,642千円）



復旧した「共同作業場」（選別作業）

II-4. 震災からの復興型組合の設立状況

東日本大震災からの再起、あるいは復興活動のサポートなどを相互扶助の精神で実現しようと、多くの組合が設立された。震災後に設立された“復興型”の組合の概要を紹介する。

＜事業協同組合 16組合、企業組合 1組合、有限責任事業組合 1組合＞

たろちゃん協同組合（宮古市）					
理事長	箱石英夫	組合員数	25人	設立年月日（登記日）	平成23年8月19日
宮古市田老地区で被災した事業者が、地元での再起を図るため事業協同組合を設立。震災からの復興を目指した組合として、被災3県で第1号の設立。仮設住宅団地のある「グリーンピア三陸みやこ」敷地内の仮設店舗「たろちゃんハウス」を運営。平成27年9月に「再生！田老まちづくりグループ」の復興事業計画が、第13次グループ補助金公募で認定され、組合員は田老地区に店舗の本設再建へと進んでいく。					

林農海支援事業まほろば企業組合（陸前高田市）					
理事長	上野孝雄	組合員数	12人	設立年月日（登記日）	平成23年10月6日
震災被害が深刻であった陸前高田市に雇用の場を確保しようと、退職後に農林漁業を志す者や都会の喧騒を抜けスローライフを求める者等が集い企業組合を設立。気仙地域を「まほろば(理想郷)」にすることを目標として、麦栽培・小麦粉の製造販売、海藻類の採取・販売などの事業を実施。					

けせん水産業復興協同組合（大船渡市）					
理事長	及川廣章	組合員数	4人	設立年月日（登記日）	平成23年10月14日
大船渡市と陸前高田市で被災した水産加工業4社で、三陸気仙地域の水産業の復興に取り組むため事業協同組合を設立。検査機器などを設置しての共同利用を組合事業として実施。					

大船渡屋台村有限責任事業組合（大船渡市）					
理事長	及川雄右	組合員数	6人	設立年月日（登記日）	平成23年10月21日
震災被災からの再起を目指す20の飲食店が集積する「大船渡屋台村」を運営する有限責任事業組合として設立。平成23年12月20日にグランドオープンし、店舗構成がバラエティに富み、被災地での新たな憩いの場となった。					

おおふなと夢商店街協同組合（大船渡市）					
理事長	伊東修	組合員数	26人	設立年月日（登記日）	平成23年11月24日
大船渡町地域で被災した事業者が、商店街を再起するため事業協同組合を設立。平屋建て4棟と2階建て2棟の仮設店舗「おおふなと夢商店街」を運営。賑わいを取り戻すべく「朝市」「やっぺし祭り」「100縁商店街」など様々なイベントを実施。店舗の本設での復旧再建に向け取り組む。					

釜石地域採石協同組合（釜石市）					
理事長	大山裕昭	組合員数	4人	設立年月日（登記日）	平成23年12月14日
個々の事業者の対応力の限界を補い合い、復旧・復興に不可欠な採石原材料の安定供給を図るため、大槌町と釜石市の採石業4社で事業協同組合を設立。共同販売事業の実施に向けて取り組む。					

ど真ん中・おおつち協同組合（大槌町）					
理事長	芳賀政和	組合員数	4人	設立年月日（登記日）	平成24年4月10日
<p>大槌町で被災した水産加工業者等が、水産業の早期復興に取り組むため事業協同組合を設立。大槌町で採れる海産物の全国展開やブランド化を目標とし、開発された新商品を組合のホームページ等での販売を実施。復興応援キリン「絆」プロジェクトの支援を得て、平成27年3月に「ど真ん中おおつちショップ」を開設して運営。</p>					

宮古区域生コンクリート卸商協同組合（宮古市）					
理事長	金子秀一	組合員数	4人	設立年月日（登記日）	平成24年7月4日
<p>復興工事等で大量に必要とされる生コンクリートの安定供給に向け、宮古市内の生コンクリート卸売業者4社で事業協同組合を設立。新設された生コンクリート工場の協力も得ながら、組合での生コンクリートの共同販売事業の実施により復旧工事の推進に貢献。</p>					

新生やまだ商店街協同組合（山田町）					
理事長	昆尚人	組合員数	17人	設立年月日（登記日）	平成24年10月10日
<p>山田町の被災した商業者等が、新たな経営基盤を地元で再建するため事業協同組合を設立。「いちび」の復活、組合員自らの被災経験を基にした震災語り部ガイド、移動販売など、地域の商業復興のため活動を実施。平成27年3月には「がんばる商店街30選」に選出された。平成27年2月に第11次グループ補助金公募で「新生やまだ商店街グループ」として復興事業計画が認定され、商店街の再建へと進んでいく。</p>					

宮古湾水産物荷捌施設協同組合（宮古市）					
理事長	島香剛	組合員数	7人	設立年月日（登記日）	平成24年12月21日
<p>全壊した旧宮古魚市場の荷捌き施設を再建するため、市内の水産物卸売、鮮魚小売事業者7社で事業協同組合を設立。共同施設の設置に向け取り組む。</p>					

気仙造船関連工業協同組合（大船渡市）					
理事長	中野利弘	組合員数	4人	設立年月日（登記日）	平成25年4月2日
<p>気仙地域の重要産業である漁業・海運業の復興を支え、船舶の安定供給や修繕を行う復興事業計画が、第2次グループ補助金公募で認定された「大船渡地区造船関連グループ」の4社で事業協同組合を設立。組合で初めて共同受注した「最上川の川下り用25人乗り客船（4.9トン）」を、各社の得意分野を生かしながら設計・製造し、平成27年9月に完成。</p>					

協同組合いわて希望の宿ネットワーク（盛岡市）					
理事長	佐藤義正	組合員数	29人	設立年月日（登記日）	平成25年7月18日
<p>東日本大震災からの復興推進等を目的として、被災した事業者を含んだ宿泊業29社により事業協同組合を設立。組合の共同事業として、岩手ならではの観光企画の発信、三陸の被災地と内陸・平泉等を融合させた滞在型・着地型観光の企画を共同開発、組合員のコスト低減を図るための共同購買事業などを実施。</p>					

協同組合三陸パートナーズ（大船渡市）					
理事長	及川 廣 章	組合員数	6人	設立年月日（登記日）	平成25年7月29日
東日本大震災で被災した大船渡市及び陸前高田市の水産食料品製造業者6社で事業協同組合を設立。商品の共同開発事業と共同販売事業を主軸とし、「三陸未来価値創造に向けて」を合言葉に三陸産の新たな高付加価値商品の開発と地域ブランドの構築・育成に取り組む。					

大船渡・陸前高田地域再生事業協同組合（大船渡市）					
理事長	小松 格	組合員数	23人	設立年月日（登記日）	平成25年8月2日
震災からの復興に寄与することを目的に、グループ補助金の認定を受けた気仙地域の建設業者等23社で事業協同組合を設立。各社が利用する資材の共同購買、建設工事の共同受注、不足する建設作業員用宿泊施設の共同設置・管理運営などの共同事業を実施。					

陸前高田食品加工協同組合（陸前高田市）					
理事長	小松 光 哉	組合員数	5人	設立年月日（登記日）	平成25年8月2日
平成23年度の第3次グループ補助金公募で復興事業計画の認定を受けた「陸前高田水産食品加工グループ」が母体となり事業協同組合を設立。組合員の販路開拓・販売促進のため組合員の商品等を物産展・展示会に出展する共同販売事業や陸前高田の水産物の新商品開発やブランド構築などに取り組む。					

大槌復光社協同組合（大槌町）					
理事長	天満 昭 広	組合員数	7人	設立年月日（登記日）	平成25年8月30日
平成24年度の第4次グループ補助金公募で復興事業計画の認定を受けた「大槌町建設産業グループ」が母体となり、『町内インフラの復旧・復興への貢献』、『水産業をはじめとする産業復興への貢献』、『多くの正規雇用の場の提供』を目的として事業協同組合を設立。組合の共同事業として「建築、電気、土木工事の共同受注」「工事中消耗品等の共同購買」「新分野進出に関する調査」を実施。					

協同組合山田広域ベイサイドプラン（山田町）					
理事長	山崎 泰 昌	組合員数	7人	設立年月日（登記日）	平成25年9月6日
平成23年度のグループ補助金第2次認定グループである「山田広域ベイサイドプラングループ」の構成員により事業協同組合を設立。組合員の取り扱う商品の研究開発の実施に向け取り組む。					

三陸サイコー商店会協同組合					
理事長	葛西 祥 也	組合員数	6人	設立年月日（登記日）	平成25年10月8日
東日本大震災で被災し、中小企業基盤整備機構が大船渡市三陸町越喜来地域に整備した仮設店舗「浦浜サイコー商店会」に入居し活動していた事業者6名で事業協同組合を設立。平成26年3月に組合を含む「三陸サイコー商店会グループ」の復興事業計画（商店街型）が、第9次グループ補助金公募で認定。各組合員が店舗の本設再建を果たし、また、共同施設「みんな館」の設置を完成し、平成27年7月にグランドオープン。					

Ⅲ-1. 被災組合理事長等によるコメント

沿岸地区被災組合の理事長8名及び本会で支援しているグループ補助金認定団体の代表4名の方々に、東日本大震災より4年9ヶ月を経過した震災から現在までの復興への取組み状況及び今後の課題や見通しなどについてお話を伺ったので、以下に紹介する。

掲載順

(久慈市)

- ①久慈沿岸地域建設復興グループ白樺会

(宮古市)

- ②宮古市末広町(商振)
- ③たろちゃん(協)

(山田町)

- ④新生やまだ商店街(協)

(大槌町)

- ⑤ど真ん中・おおつち(協)
- ⑥岩手県大槌町

事業再生グループ・はまぎく会

(釜石市)

- ⑦かまいし水産振興(企)

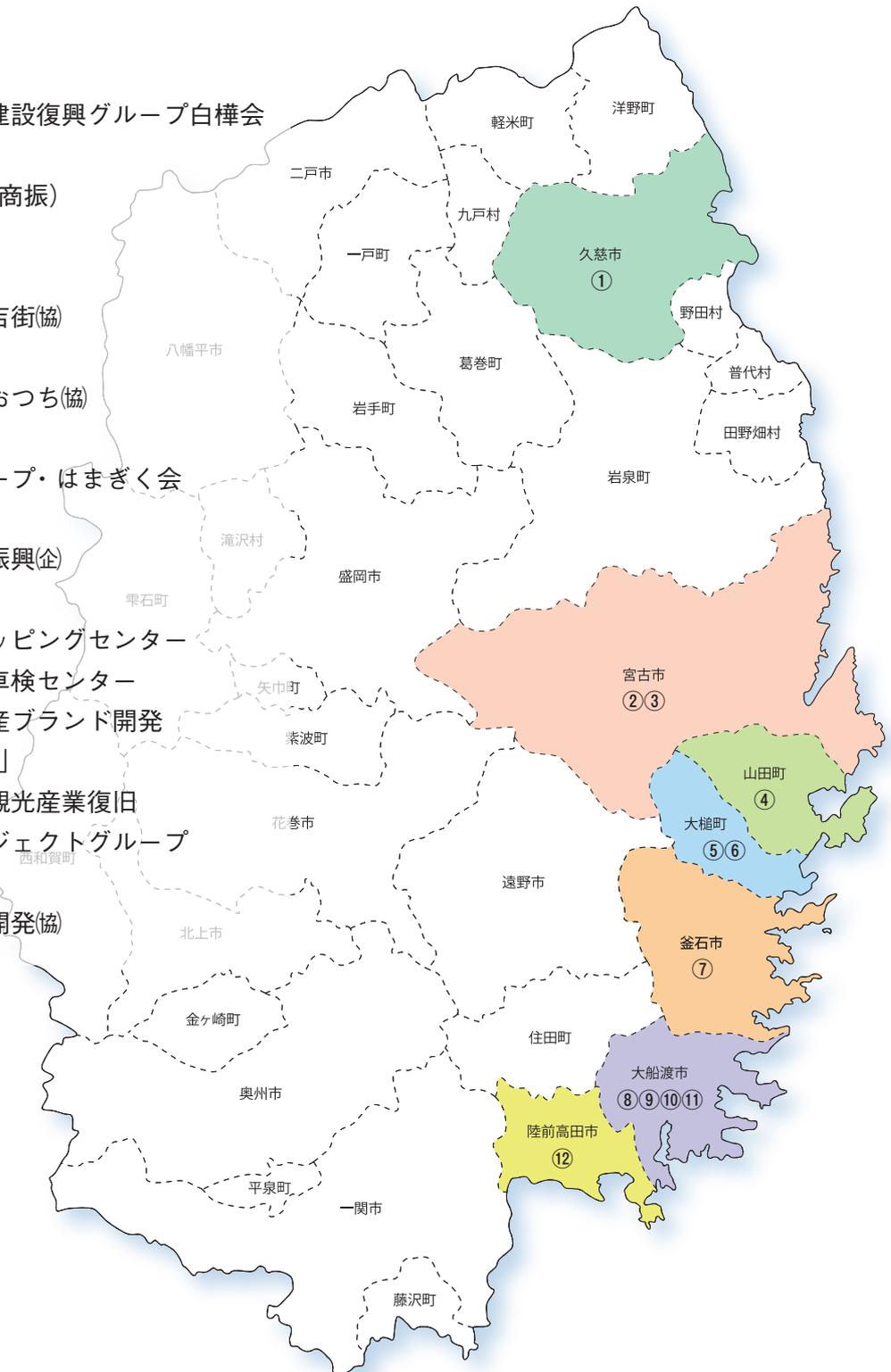
(大船渡市)

- ⑧(協)南三陸ショッピングセンター
- ⑨(協業)大船渡車検センター
- ⑩岩手三陸町水産ブランド開発グループ「綾姫」

- ⑪「恋しヶセン」観光産業復旧・復興プロジェクトグループ

(陸前高田市)

- ⑫高田松原商業開発(協)



① 「復興建築事業」を通して今後も 久慈沿岸地域の復興を推進

久慈沿岸地域建設復興グループ白樺会
代表 中平賢正氏



久慈市との災害支援協定締結の様子
(左から2番目が中平代表)

久慈沿岸地域建設復興グループ白樺会は、東日本大震災で被災した8社と共同事業に協力する8社からなる任意組織です。構成員の業種は、久慈地区の建設業・建築業・製材業・運送業など多岐にわたり、その強みを活かした共同事業を行っています。

そのひとつである「復興建築事業」は、ローコストで高機能な住宅プランの開発を各社の円滑な役割分担で実現しようとする取り組みです。これからも試行錯誤が必要な事業ですが、その一環として沿岸被災地での無料住宅相談会も実施しています。

また、各社の支援経験を活かした「災害支援協定」も久慈市・野田村と締結しました。これは、有事の際、白樺会の各事業所が登録するフォークリフトや油圧ショベル、大型トラックなどの手配や作業、所有する資機材を無償貸与する内容となっています。久慈市とは平成26年10月に、野田村とは平成27年6月に締結しており、今後、洋野町と普代村とも締結する計画です。加えて、現在急ピッチで行われている三陸沿岸高速道路の建設に伴い、建物解体、リサイクル、引越し、保管等の事業を分担して行う共同事業も計画に追加し、平成30年度の高速道路開通に向けて側面的な支援を行うこととしています。

白樺会の運営にご尽力頂いている中央会をはじめ、多くの方々に感謝を申し上げますとともに、今後も久慈沿岸地域の復興のため構成員一同邁進して参りたいと思います。

② 「宮古市中心市街地の復興にあたって」

宮古市末広町商店街振興組合
理事長 佐香英一氏



「宮古街なか復興市」の様子

東日本大震災から4年以上が経過しました。商店街からは津波の痕跡が消え、街区は何事もなかったように回復しました。しかし、多くの方々と困難を乗り越えた取り組みがなければ、今を迎えることはできなかったと思います。

大津波が引けた後の商店街は、ほとんどの店舗が泥や瓦礫に埋まり、私のもとには半数近い組合員から「再開は難しい」という声が寄せられました。しかし、とにかく震災3ヵ月後の6月11日を新たなスタートラインと定め、地域が一丸となった「宮古街なか復興市」の開催を目標に邁進していると、諦めかけていた店舗も1店また1店と再起を決意し、イベント当日には8割強の組合員が市民に元気と活力を提供することができました。「復興市」は現在、5年目10回目を迎えて、毎回1.5万人を超える大勢の来場者で賑わう市民の交流の場として定着しています。

私達は20年前から「商店街は(それ自体が)大きなコミュニティ施設である」という理念を掲げ、隣接する商店街や関係団体と交流・連携活動を続けてきました。震災以降の取り組みではその結束を更に強くし、街の賑わいを後押しする大きな原動力になっています。

組合は今年、創立40周年を迎えます。中央会をはじめ、関係各位に感謝を申し上げますとともに、新たな中心市街地の活性化に努め、市民との絆を深くしていきたいと思います。

③「新たな田老地区のまちづくりに向けて」

たろちゃん協同組合

理事長 箱石 英夫 氏

田老万里の長城と言われた防潮堤を越えて押し寄せた大津波によって、田老地区にあったほとんどの建物が消え去ってしまいました。震災から4年9か月、依然、多くの方々が仮設住宅での生活を強いられています。

皆が待ち望む被災地域の土地区画整理事業と防災集団移転事業の工事は完成間近です。災害公営住宅は一部を残して完成し、本年11月から入居が始まりました。個人住宅の建設も可能となり、ようやくそれぞれの復興イメージを持ちつつある状況です。

私たちの組合は、仮設住宅団地で暮らす方々の生活を助けになればと、同じく被災した商店主たちが集まって組織したものです。団地の敷地内で、仮設共同店舗を運営しています。

本年、当組合も構成員となって行う地域の商業基盤を再生するための事業計画がグループ補助金に採択され、現在はその実現に向けて邁進しているところです。田老地区では、高台を切り拓いた場所に新しく住居を構える方が多くなるため、地域住民の生活環境が一新されます。地域が生まれ変わる中で、私たちは、ただ自分達の店舗を復旧するだけでなく、地域のコミュニティを再生することが大きな役割だと考えています。

人口流出や高齢化など田老地区が抱える課題は依然として多いですが、組合員が一丸となって目の前の課題に立ち向かい、新たなまちづくりを支えて行きたいと思えます。



たろちゃんハウスで4周年感謝祭り”

④「震災前より魅力的な山田町と コミュニティの中核をめざして」

新生やまだ商店街協同組合 理事長 昆 尚人 氏

東日本大震災から4年8ヶ月が過ぎ、ようやく商店街がこの冬オープン致します。我々の商店街は3度目の挑戦でやっとグループ補助金の採択を平成25年1月に受け、1日でも早く町の活気を取り戻し、震災前よりも魅力的な町にするため、「今自分たちができること」を常に考え努力して参りました。国道沿いにあった我々事業主の多くは津波と火災により殆どが全壊し、仮設店舗での営業を余儀なくされ、何度も仮設店舗から仮設店舗への引越しも経験いたしました。店舗再建に向け何度も組合員で話し合い、町民にとって商店街がコミュニティの中核となり、利便性の向上、地域産業と連携し、やまだの商店街を作ろう！と一致団結してまいりました。

まず取り組んだことは、コミュニティの創出を目指した平成25年から始めた「いちび」。我々商店街だけでなく地域を巻き込んだイベントの実施を行い、老若男女問わず多くの来場者で賑わいを取り戻す事が出来ました。

そして「震災語り部ガイド事業」を始動し多くの来町者へ当時のことや防災意識の伝承を商店主自ら伝え、昨年は約1400人受け入れを行いました。行政とも協力し、語り部だけでなく、観光とも絡めた街歩きガイドにも挑戦し始めています。

どんどん人口が減少する中、我々の役目は商売だけでなく、いかに街へ人を呼び込む事が出来るかが鍵となっています。我々の再建は勿論のこと、将来を見据え魅力的な街にする為には町全体が一体となり地域活性化に取り組んで行かなければなりません。

「いちび」はその象徴であり、地元高校生の子供向けイベントの実施、地元で長年書道教室をしていた方々による無料書道教室等、3年の間に沢山の輪が広がり我々だけの力だけではなく、沢山の力添えでここまで継続することができました。これから私たちに出来ることは沢山の御恩に恩返しをし、街に沢山の笑顔を作ることです。困難な時もありますが、町の元気を支える商店街として、そして地域と共に生きる商店街を目指して参ります。



組合員及び組合役職員

⑤ 「海の約束」に込え続けていく

ど真ん中・おおつち協同組合

理事長 芳賀政和氏



【27年3月に完成した組合施設と組合のロゴマーク】

震災により、大槌町の基幹産業である水産業は、漁業者から水産加工業者、販売・流通業者に至るまで、その経営基盤を失いました。厳しい状況下にありましたが、水産業の復興なくして大槌町の復興は成し得ない、との強い思いから、ここ三陸のど真ん中、大槌で立ち上がるべく水産加工に携わる4者が連携し、統一ブランドの確立、販路拡大に向けた新商品の開発等を目的に任意団体として動き始めました。

平成24年4月、確固たる運営基盤のもと、共同事業を本格推進するため、事業協同組合を設立。海の幸をブランド化し、全国展開するため、組合ホームページによるインターネット販売や首都圏での販路開拓活動など積極的に共同事業を展開して参りました。

震災から4年が経過した本年3月には、『復興応援キリン「絆」プロジェクト』の支援を受け、組合の共同商品開発、販売施設が完成。コミュニティスペースも設置し、地域内外の人々が集い、交流する拠点としての機能も担っております。プロジェクトにより、多くの新商品も生まれました。

組合では、蓬莱島と太陽をモチーフに「海の約束」という文字を入れたロゴマークを使用しています。大津波で全てが流されてしまいましたが、魚も牡蠣もイカも帰ってきてくれました。これを「海の約束」と表現しています。

私たちには自然の恵みの「約束」、長年培ってきた知恵と技術があります。震災直後から歯を食いしばり、苦労を共にしてきた組合員一丸となり、町水産業の未来に向け、取り組みを進めて参ります。引き続きご指導ご鞭撻のほど、よろしくお願ひ申し上げます。

⑥ 「交流人口増加で大槌の復興に貢献」

岩手県大槌町事業再生グループ・はまぎく会

代表 (有)阿部石油店 代表取締役 阿部公一氏



当グループは、被災した大槌町内のバス事業者、ホテル、民宿、食料品販売、水産加工、生花、工務店、自動車整備、リサイクル販売、鉄工所等の13社を構成員とし、地域住民の生活向上と陸中海岸国立公園の観光集客のために、中央会の事業を活用しながら、観光部会、産直部会、ブランド開発部会の3部会に分かれ活動を進めている。

観光部会では、構成員のバス事業者や旅館ホテルが中心となり、復興ツアーや着地型の新たな旅行を企画しており、平成27年8月には、花巻市のNPO法人と連携し、大槌町にて婚活パーティーを開催した。会場に構成員のホテルを使用し、参加者の募集活動をグループ全員で行い、当日は沿岸だけでなく内陸からも多くの方に参加頂いた。

産直部会では、地元のNPO法人と連携し、同法人が運営する町内の商業施設内の産地直売所において、当グループの構成員事業者が創作した工芸品・土産品等の販売も開始している。

ブランド開発部会では、専門家の支援や意見交換をしながら、地域の埋もれた資源を活用しての商品開発を進めており、間もなく商品化される見込みである。

大槌町の復興は道半ばであるが、継続的にグループ活動に取り組み、交流人口の増加等により町内の活性化に貢献していきたい。

⑦ 「活動のフィールドとバリエーションを広げ、釜石の魅力を発信」

かまいし水産振興企業組合

理事長 三塚 浩之氏



東京国際フォーラムでの出店の模様

平成25年7月に Café Hamayui として再スタートし、2年を迎えることができました。手探りの中でのスタートから一気に駆け抜けてきた感がありますが、固定客も増え、三陸鉄道や様々な団体との連携により、特別列車の運行イベントの実施等、自店のみならず釜石の魅力発信の一助となれたのではと思っております。

今年度は通常営業に加え、店内での様々なイベントを企画・実施し、8月にはジャズシンガーによる野外コンサートを、9月には「Musica Promenade」を招いて店内でミニコンサートを開催しました。

首都圏に向けての情報発信も本格的に再開させ、10月10日からの3日間、東京国際フォーラムでおこなわれた『東京味わいフェスタ2015』にかまいしキッチンカーを持ち込み、釜コロ(魚のすり身と椎茸をラグビーボール型に成形しあげたもの)を販売、用意した1,500食全て完売することができました。11月にも場所を変え出店する予定です。

首都圏と釜石を、釜石の人と人をつなぐ『浜結 - HAMAYUI -』としてこれからも頑張っていきたいと思えます。

⑧ 「サンリア開店30周年を機にリニューアルオープン ～これからも地域コミュニティの発展に貢献～」

協同組合南三陸ショッピングセンター 理事長 門田 崇氏



東日本大震災で当組合の共同店舗であるサンリアに津波の浸水はありませんでしたが、強い地震の揺れによって建物の壁などに損傷が生じ、その修理と安全の確認のため休業せざるをえませんでした。幸い、関係各位のご支援ご協力により3週間後に再開ができ、大震災後の大変困難な時に地域の皆様の生活を支える一助を担うことができたものと思っております。

サンリアは昭和60年11月の開店から今日まで、地域の皆様からの暖かいご支持をいただきまいました。東日本大震災での大変辛い経験からもその思いを強くいたしました。サンリアが地域の皆様のお役に立つことができ、より一層お集まりご利用いただける共同店舗となれるよう努力し続けていかなければならないと思っております。

サンリア開店30周年を機に、建物外装やエントランスは優しくお客様をお迎えできるように、駐車場はお車を止めやすいように、トイレは清潔で機能的に、エレベーターは最新の耐震基準適合のものに、館内空調は省エネ対応が進んだ効率的なものに、店内通路は楽しく快適に歩けるように、そして館内のお店がそれぞれ装いを新らたに一層充実して、平成27年11月20日にリニューアルオープンいたしました。サンリアは、安心・安全・快適で喜びと楽しさを提供できるステージとして、また地域コミュニティの発展のステージとしてこれからも在りたいと考えておりますし、地域の皆様と共に歩みを進めてゆきたいと思っております。

⑨ 「地域密着型の車検整備工場を目指して」

協業組合大船渡車検センター

理事長 細谷 雅之氏



復旧した車検整備施設

組合施設は、津波で車検整備工場・事務所が被災。建物の1階天井まで浸水し、オーバースライダー(スライド扉)、電気配線、車体のリフト機や車検整備機器などが損壊しました。組合施設よりも組合員工場の方が先に復旧したため車検業務が滞る事態となりましたが、特例措置を受けることで事業の継続ができました。

組合では1日も早い復旧を目指し、共同施設災害復旧補助金の活用により、平成24年5月に工場・事務所の復旧が完了(復旧事業費 約52,000千円)、事業を再開しました。車検受入台数は、ようやく震災前を上回る状況まで回復しました。

今後の課題は、後継者不足による組合員数の減少や組合への整備・車検受入台数の減少等があります。組合では、国認定の「官公需適格組合」であることをPRし、地域に密着する整備工場を目指し、技術の向上を図るとともに、積極的な営業活動を展開するなど、組合ならではの「調和の精神」をもって日々の業務に役職員一同邁進致しますので、今後とも関係各位のご支援・ご協力をお願い致します。

⑩ 「三陸わかめブランドの復活に向けて」

岩手三陸町水産ブランド開発グループ「綾姫」

代表 山口 鐵五郎氏



私共は、大船渡市三陸町のわかめ養殖業者6人によりグループを組成し、中央会の支援を受け復興計画を策定、第12次のグループ補助金に採択いただいた。震災により事業用の資産が多大な被害を被ったが、養殖施設は復旧が進んでおり、現在、加工場や倉庫等の再建を図っている。

わかめは三陸を代表する特産品だが、震災以降、中国や韓国産の輸入量が増加し、販売高は震災以前の水準には戻っていない状況である。

三陸町はわかめの養殖に最適な漁場であり、品質はどここのわかめにも負けないものと自負しており、販売高の回復・増加に向け、復興計画に沿って共同事業を展開している。具体的には、構成員の商品をグループとしてブランド化する取り組みを進めており、今後はわかめを手始めに取扱い商品を増やしていく予定である。これらの活動を通じて、三陸町の基幹産業である養殖・水産加工業の復興に今後とも貢献していきたい。

⑪ 「観光産業の活性化でケセンの復興の後押しを図る」

「恋しケセン」観光産業復旧・復興プロジェクトグループ
代表 佐々木 博 子 氏



勉強会の模様

当グループは宿泊業を中心とした33社で構成、「気仙地方の観光産業の復興」「安全安心な街づくりへの貢献」「気仙の風土を次世代へ受け継ぐ」の3点を柱とし、平成24年度グループ補助金第4次公募へ申請、認定されました。その後、構成員を追加し現在は41社で活動しています。これまで各構成員の事業再開と並行して旅行商品の企画、気仙地方のPRのためのグッズ製作、軽トラ市イベントの開催等、全力疾走で取り組んで参りました。

現在は、BCPをテーマとしたツアー商品開発のため昨年8月に勉強会をスタートさせ、本年3月には東京都庁及び都内企業を訪問、東京都におけるBCP策定状況等の把握、都内企業におけるツアーへのニーズ調査を行い、企画検討を進めています。

その他にもパンフレットの製作や予約システムの充実等、できることから一步步取り組んでおります。観光産業の活性化を通じて気仙地方の復興の一助となり、気仙の風土・歴史を次の世代につないでいきたいと思ひます。

⑫ 「地域商業・文化・交流拠点の中心を担う組合施設の復旧に向けて」

高田松原商業開発協同組合 理事長 伊 東 孝 氏

震災により、当組合の共同店舗『リプル』は、全壊流失し、組合員の多くは、共同店舗のみならず、陸前高田市内外の各営業拠点において、甚大な被害を受けました。

壊滅的な被害を受けた陸前高田市において、震災直後は、先を見通せない状況にありましたが、組合設立以来、苦楽を共にしてきた組合員の方々と、市内商業機能復興の一翼を担えれば、との想いから共同店舗施設再建を決意しました。また、新しい中心市街地の再生計画においても、商業ゾーンの集客核として、当組合の共同店舗がその機能を担うべく位置づけられ、関係機関等の協力のもと、施設計画の検討を重ねてきております。

組合が施設再建を予定するゾーンには、当組合が運営主体となる共同店舗に図書館が併設、一体的に整備される予定となっております。隣接する商店街や公共施設、広場と連携し、地域の生活を支え、商業・文化・交流拠点の中心を担うこととなります。

建設予定地の嵩上げ工事は順調に進行し、当組合共同店舗は、平成28年夏の着工、29年春には開業を目指しております。

震災の影響は、多面に亘るものがありますが、関係各位よりお寄せいただきましたご支援に対する感謝の念を胸に、組合員一丸となり、共同店舗の再建、市街地の再生に向け、歩みを進めて参ります。



陸前高田市「新陸前高田市立図書館整備基本構想(案)」より



平成27年3月21日 ど真ん中・おおつち協同組合(大槌町)
ど真ん中・おおつちショップ開設



平成27年7月12日三陸サイコー商店会協同組合(大船渡市)
本設グランドオープン「復興祭」開催

Ⅲ-2. 被災地の今（震災直後と現在の写真）

Ⅲ 震災から、今、そして明日へ

宮古市

（写真提供：宮古市）

中央通・
高橋交差点
付近



田老
総合事務所
付近



山田町

（写真提供：山田町）

大沢



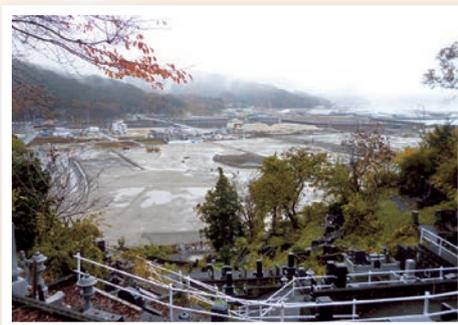
役場前



大 槌 町

(写真提供：大槌町)

末広町他



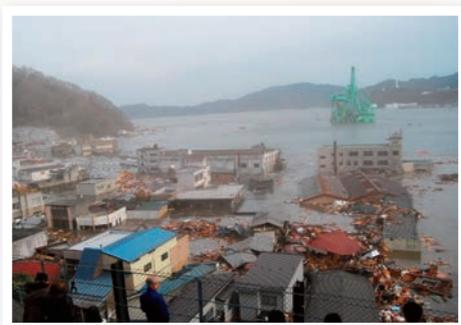
旧大槌町
役 場



釜 石 市

(写真提供：釜石市)

高台より
釜石港を
望む



大町1丁目
付近



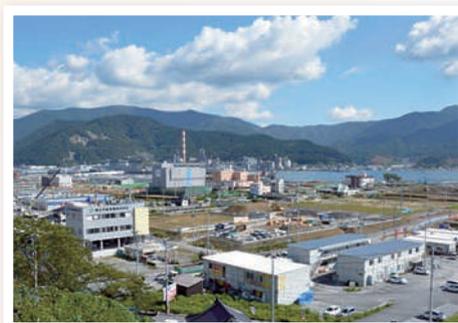
Ⅲ 震災から、今、そして明日へ

大船渡市 (写真提供：大船渡市)

大船渡市
三陸町
越喜来



大船渡市
大船渡町



陸前高田市 (写真提供：陸前高田市物産観光協会)

道の駅屋上
北東方向



箱根山から
高田松原を
望む





創立60周年記念「復興支援特集」

平成27年12月15日発行

編集・発行

岩手県中小企業団体中央会

〒020-0878 岩手県盛岡市肴町4番5号

TEL 019(624)1363

<http://www.ginga.or.jp>

印刷所

永代印刷株式会社

〒020-0857 岩手県盛岡市北飯岡1丁目8番30号

TEL 019(636)0011